

# ～第78回建設業講演会を開催しました～

2021年11月2日、北海道経済センター（札幌市中央区北1西2）8階Aホールにおいて、国土交通省 大臣官房審議官（不動産・建設経済局担当） 大澤 一夫 氏をお迎えし、「最近の建設業をめぐる諸問題」をテーマとした講演会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の基本的な感染防止行動の実践が求められる中の開催となりましたが、ご来場の皆様のご協力を得ながら講演会は無事終了することができました。ご来場の皆様には深く感謝いたします。

このような状況下でご来場できなかった方も多数おられますので、今年度は講演会当日の当社社長の吉田からの主催者挨拶と講演会配付資料を一部編集して、以下のとおり掲載しますのでご参考としていただければ幸いです。

## 【第78回建設業講演会概要】

○日時：2021年11月2日（火） 14:30～16:00

○場所：北海道経済センター8階Aホール

○プログラム：

開会 主催者挨拶

講演『最近の建設業をめぐる諸問題』

講師 大澤 一夫 氏

○主催：北海道建設業信用保証株式会社

後援：北海道開発局

北海道

一般社団法人 北海道建設業協会

一般社団法人 北海道舗装事業協会

【[主催者挨拶文](#)（PDFファイル 141KB）】

【[講演会配付資料](#)（PDFファイル 3577KB）】

※ 掲載資料は閲覧のみとし、転用はお控えいただきますようお願いいたします。

# 建設関連ニュース

## ●来年度から全ての工事・業務の電子契約を原則化（防衛省）

8月20日、防衛省は、2022年度4月1日以降の公告案件より、地方防衛局等が発注する全ての建設工事・業務に対して、原則電子契約を実施すると発表した。電子契約には国交省が運用する電子契約システム（GECS）を利用するため、ICカード等の準備を進めるよう呼びかけている。

## ●2022年度予算の概算要求を発表（国交省）

8月26日、国土交通省は、2022年度予算の概算要求を発表した。一般会計の国費総額は前年度比17.6%増の6兆9,348億円となり、うち公共事業関係費は18.8%増の6兆2,491億円となった。

## ●2022年度道開発予算の概算要求を発表（北海道局）

8月26日、北海道局は、2022年度北海道開発予算の概算要求を発表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費で前年度当初比21.1%増の6,780億円、事業費で21.5%増の8,444億円となった。

## ●9月末の道内建設業許可業者増加（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2021年9月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9564者で、前月から12者増となった。内訳は大臣許可が160者、知事許可が1万9404者となっている。

## ●前払金保証約款を変更（北保証）

10月7日、北海道建設業信用保証㈱は、9月1日にデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が施行され、同日付で「公共工事の前払金保証事業に関する法律」の一部が改正されたことを受け、前払金保証約款を変更した。書面をもって行わなければならないとされている手続きについて、電磁的方法による手続きもできるよう一部条項を変更するとともに新たな特約条項を追加した。

## ●中建審で経審改正の方向性を審議（国交省）

10月15日、国土交通省は、東京都内で開いた中央建設業審議会の総会に経営事項審査の改正の方向性について審議事項として提示した。建設キャリアアップシステムを現場で導入する元請企業を評価することや災害等に使用する場合の建設機械の保有状況や環境配慮への対応を適切に評価するため、加点対象となる建機の種類や環境認証制度を拡充すること等が示された。早ければ年内に次回会合を開催し、評点などを定めた改正案が提示される。

## ●2021年度保証事業重点推進方針上半期状況を公表（北保証）

10月15日、北海道建設業信用保証㈱は保証事業重点推進方針上半期状況を公表した。前金払制度では支払限度額を設定している27市町村に対して撤廃の働きかけを行い、9月末までに4市町で改善が進んだ。中間前金払制度では新たに3市町が導入となり、導入市町村は86市町村となった。

## ●下請取引適正化等の自主行動計画を改定（日建連）

10月22日、日本建設業連合会は、「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を改定した。主な改定は、①手形等の割引料のコストに関する記述を追加、②手形期間は「120日以内で、できる限り短い期間で将来的には60日を目標」としていたものを「60日以内とするように努める」に修正、③発注者も含めて関係者全体で約束手形の利用廃止に向けて、前払金等の充実等の取組を進める重要性に留意との記述を追加した。

## ●「道内建設業（保証契約者）の財務比率」を公表（北保証）

11月5日、北海道建設業信用保証㈱は、2021年3月までの1年間の決算を対象に道内建設企業の財務数値を分類集計した「道内建設業（保証契約者）の財務比率」をとりまとめた。コロナ禍の影響が危惧されたものの、19年度と比べ数値の変動は少なく、財務比率11項目が過去5年間で最良値となった。

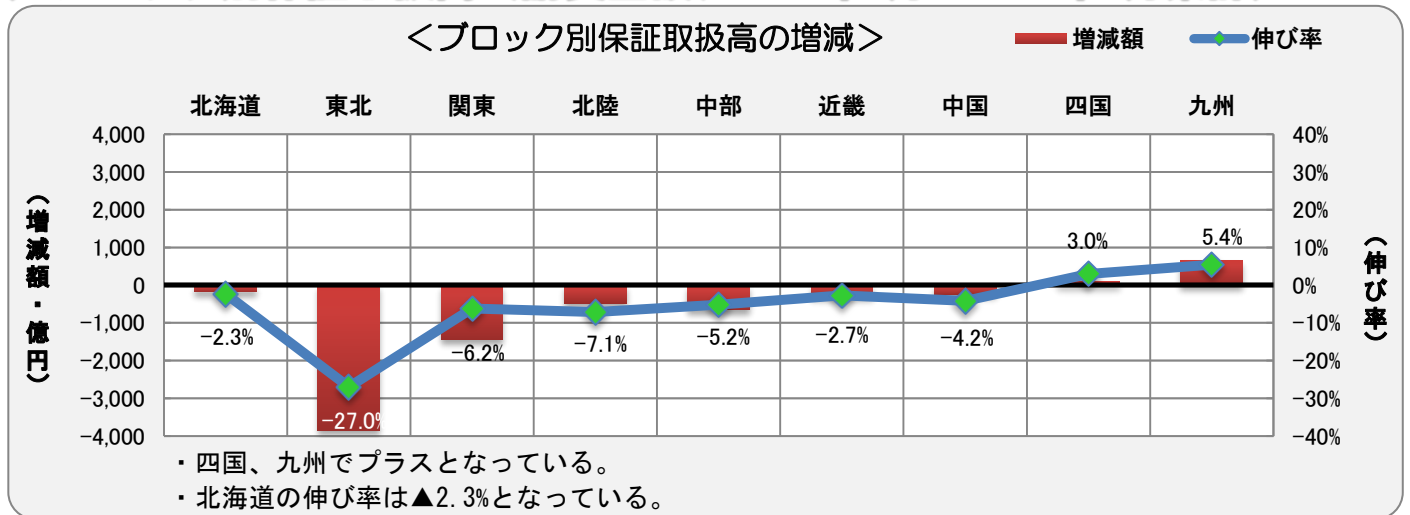
毎年、様々な場で、中間前金払制度の導入について説明をさせて頂いています。北海道ではなかなか制度の導入が広がらず2021年度未現在、全国88.0%の導入率に対して北海道は46.4%。24府県では100%導入されています。ここで一度この制度の経緯を振り返ってみます。中間前金払制度は、昭和47年の建設省通達により導入されました。工事資金の部分払を行うに際し、発注者の出来高検査を要しない仕組みとして、保証会社の保証を条件として2割以内の前払金を追加支出するものです。当時は、発注者による出来高検査の事務作業量が請負者に相当負担となっていたという背景がありました。この中間前金払制度の重要性が再度高まったのが平成11年です。バブル経済が破綻する中で、建設業の経営改善が政府の緊急経済対策の主要な柱になりました。このため平成11年に地方自治法施行令が改正され地方自治体に対する中間前金払制度が導入されます。保証会社では、こうした制度導入の趣旨から中間前金払保証は保証料を低率とし、手続を極力簡素化させています。建設投資は、長期的には様々な波が生じ時代時代の変動が大きな投資です。制度導入に向け将来を展望する視点からのご検討を切に望むものです。

(H. S)

# 数字でみる公共工事



## ◇ ブロック別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2021年9月累計）

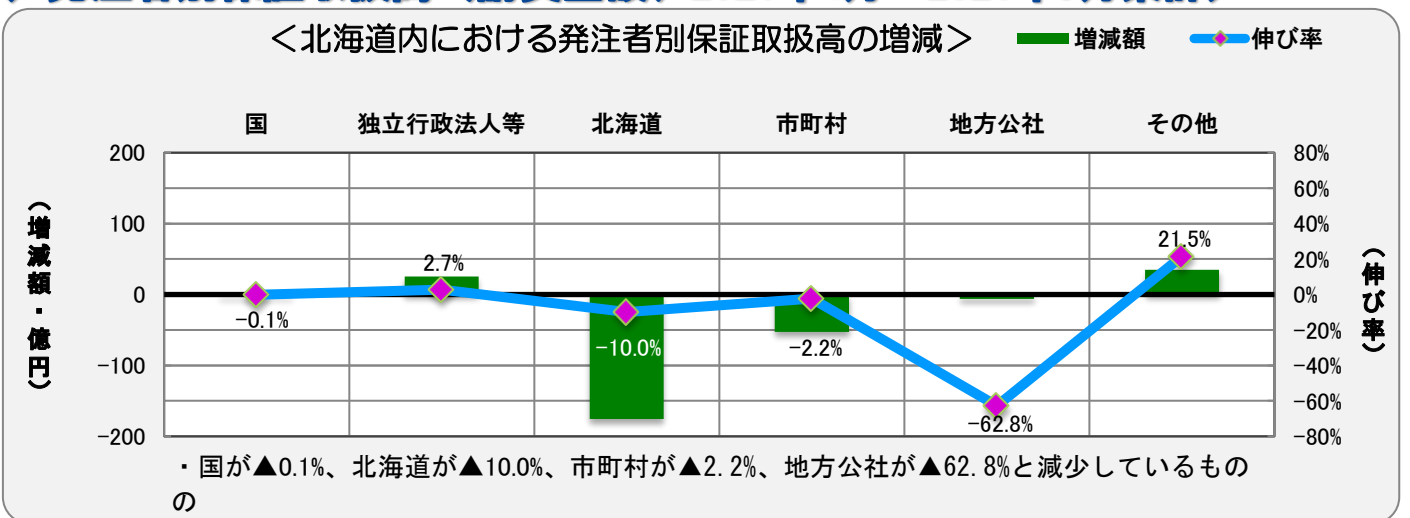


### ○ 請負金額 3 月累計額（3 保証事業会社調べ）

(金額単位：百万円)

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	743,057	8.3%	-17,624	-2.3%
東北	1,038,660	11.6%	-384,407	-27.0%
関東	2,176,306	24.3%	-144,431	-6.2%
北陸	618,931	6.9%	-47,405	-7.1%
中部	1,191,678	13.3%	-64,719	-5.2%
近畿	1,004,102	11.2%	-27,934	-2.7%
中国	540,546	6.0%	-23,750	-4.2%
四国	368,960	4.1%	10,721	3.0%
九州	1,268,447	14.2%	65,318	5.4%
全国	8,950,692	100.0%	-634,231	-6.6%

## ◇ 発注者別保証取扱高（請負金額、2021年4月～2021年9月累計）



### ○ 請負金額 3 月累計額（3 保証事業会社調べ）

(金額単位：百万円)

	北海道				全国			
	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率	請負金額	構成比	前年同期比較 増減額	伸び率
国	239,367	32.2%	-241	-0.1%	1,621,088	18.1%	-70,710	-4.2%
独立行政法人等	95,098	12.8%	2,539	2.7%	1,065,867	11.9%	-236,880	-18.2%
都道府県	158,633	21.3%	-17,550	-10.0%	2,613,835	29.2%	-38,282	-1.4%
市区町村	229,945	30.9%	-5,251	-2.2%	3,169,365	35.4%	-186,418	-5.6%
地方公社	357	0.0%	-602	-62.8%	86,401	1.0%	5,266	6.5%
その他	19,654	2.6%	3,482	21.5%	394,134	4.4%	-107,207	-21.4%
合計	743,057	100.0%	-17,624	-2.3%	8,950,692	100.0%	-634,231	-6.6%

# 北海道の建設業景況調査



(2021年度第2回・7月～9月)

## 調査の概要

### ＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

### ＜調査時期＞

毎年 6月、9月、12月、3月

### ＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2021年度第2回調査の回答企業数は248社（調査対象260社、有効回答率95.4%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	118	3億円未満	36
建築	27	10億円未満	65
土木・建築	71	30億円未満	98
設備	32	30億円以上	49
合計	248	合計	248

### ＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

### ＜B.S.I.の求め方＞

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

#### 【回答企業構成比】

（景況調査集計）		（B.S.I集計）		
良い	10%	} →	良い	25%
やや良い	15%		変わらず	45%
変わらず	45%	} →	悪い	30%
やや悪い	20%		悪い	30%
悪い	10%			
合計	100%		合計	100%

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= (\text{【良い】と回答した企業割合} - \text{【悪い】と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \Delta 2.5
 \end{aligned}$$

## 概観

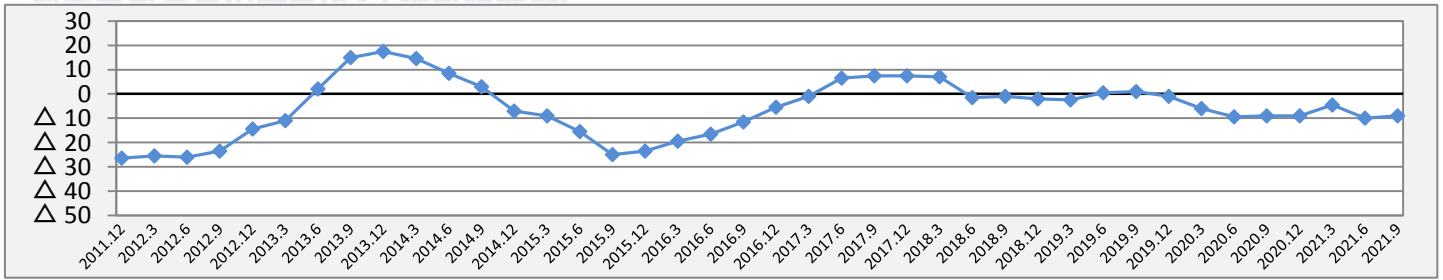
[前期]-2021年4月～6月、[今期]-2021年7月～9月、[来期]-2021年10月～12月(見通し)

項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向	前期 B.S.I.値	今期 傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)	B.S.I.値	来期 傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	B.S.I.値	
	プラスの傾向 マイナスの傾向						
(1)業況等	地元建設業界の 景気※	良い 悪い	△ 10.0	悪い傾向が続いている	△ 9.0	悪い傾向がやや強まる見通し	△ 12.0
(2)受注	受注総額※	増 減	△ 13.5	減少傾向が続いている	△ 13.5	減少傾向が続く見通し	△ 14.5
	官公庁工事※	増 減	△ 10.0	減少傾向がやや強まっている	△ 13.5	減少傾向が続く見通し	△ 14.0
	民間工事※	増 減	△ 13.5	減少傾向が続いている	△ 13.0	減少傾向が続く見通し	△ 14.5
(3)資金繰り※		容 易 厳 しい	5.0	容易傾向がやや弱まっている	2.5	容易傾向が続く見通し	0.5
(4)金融	銀行等貸出傾向	容 易 厳 しい	8.5	容易傾向が続いている	8.0	容易傾向が続く見通し	7.0
	短期借入金※	増 減	△ 2.0	減少傾向が続いている	△ 2.0	減少傾向が続く見通し	△ 3.0
	短期借入金利	上 下 昇 降	△ 1.0	下降傾向が続いている	△ 1.0	下降傾向が続く見通し	△ 1.0
(5)資材	資材の調達※	容 易 難	△ 4.5	困難傾向が強まっている	△ 12.0	困難傾向が続く見通し	△ 14.0
	資材価格	上 下 昇 降	21.0	上昇傾向が強まっている	29.0	上昇傾向が続く見通し	28.5
(6)労務	建設労働者の 確保※	容 易 難	△ 20.5	困難傾向が続いている	△ 19.0	困難傾向がやや強まる見通し	△ 22.5
	建設労働者の 賃金	上 下 昇 降	20.5	上昇傾向がやや弱まっている	17.0	上昇傾向がやや弱まる見通し	14.5
(7)収益※		増 減	△ 9.0	減少傾向がやや強まっている	△ 13.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 17.5

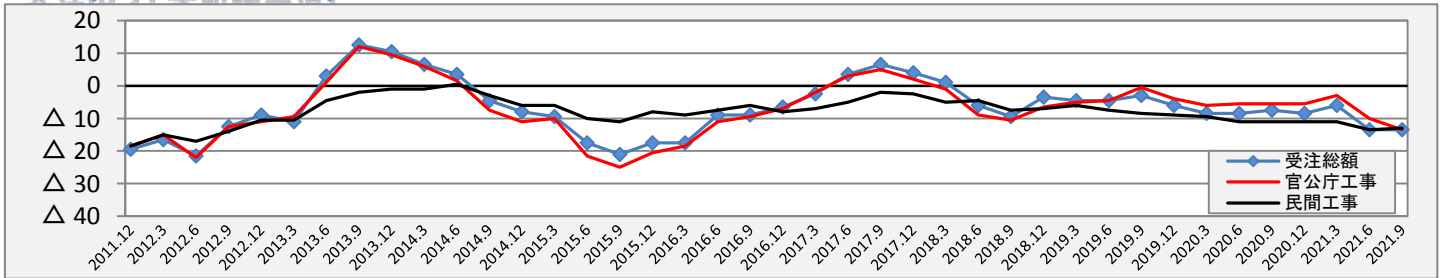


# □B.S.I.(ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)の推移

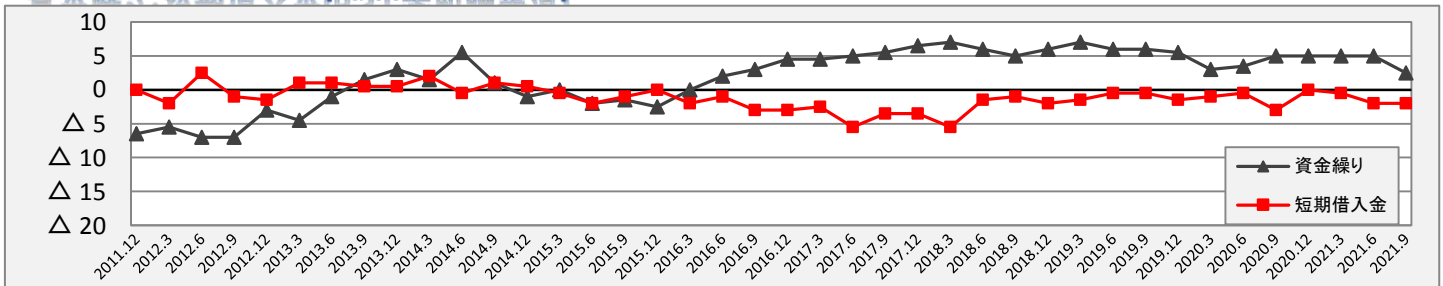
## 地元建設業界の景気(B.S.I.季節調整済)



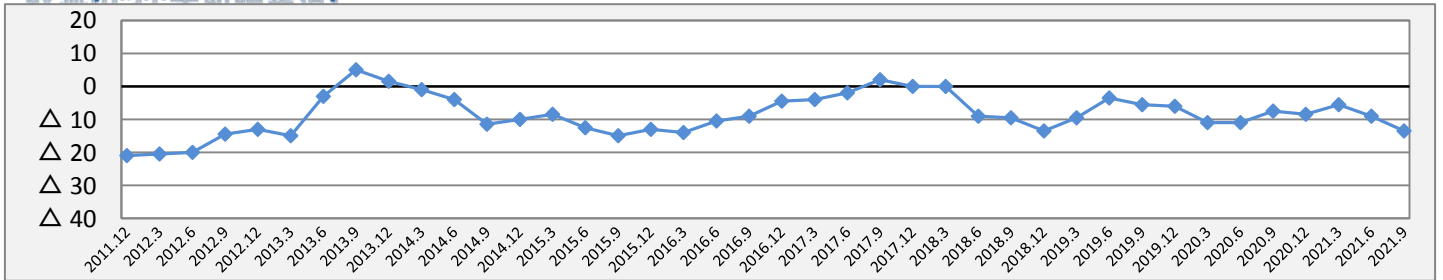
## 受注(B.S.I.季節調整済)



## 資金繰り・短期借入金(B.S.I.季節調整済)



## 収益(B.S.I.季節調整済)



# □回答企業の構成比

[前期]-2021年4月～6月、[今期]-2021年7月～9月、[来期]-2021年10月～12月(見通し)

